

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	557,888,740	固定負債	-
有形固定資産	557,888,740	地方債	-
事業用資産	437,287,714	長期未払金	-
土地	82,756,000	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,659,853,370	その他	-
建物減価償却累計額	△1,434,184,691	流動負債	314,067
工作物	2,067,690,730	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△1,938,827,695	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	314,067
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	314,067
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	557,888,740
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,118,202,510		
物品減価償却累計額	△1,997,601,484		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	314,067		
現金預金	314,067		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	558,202,807	純資産合計	557,888,740
		負債及び純資産合計	558,202,807

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	736,791,012	固定負債	-
有形固定資産	736,791,012	地方債	-
事業用資産	453,537,518	長期未払金	-
土地	82,756,000	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,682,631,869	その他	-
建物減価償却累計額	△1,479,040,102	流動負債	4,941,007
工作物	2,156,034,911	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△1,988,845,160	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	4,669,754
航空機	-	預り金	271,253
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,941,007
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	736,791,012
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△4,669,754
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,315,936,418		
物品減価償却累計額	△2,032,682,924		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	271,253		
現金預金	271,253		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	737,062,265	純資産合計	732,121,258
		負債及び純資産合計	737,062,265

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,131,481,385
業務費用	1,129,454,785
人件費	68,134,709
職員給与費	57,724,657
賞与等引当金繰入額	4,669,754
退職手当引当金繰入額	-
その他	5,740,298
物件費等	1,060,212,594
物件費	802,072,260
維持補修費	128,186,018
減価償却費	129,954,316
その他	-
その他の業務費用	1,107,482
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,107,482
移転費用	2,026,600
補助金等	1,978,400
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	48,200
経常収益	88,711,726
使用料及び手数料	88,684,910
その他	26,816
純経常行政コスト	1,042,769,659
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,418,585
資産売却益	1,418,585
その他	-
純行政コスト	1,041,351,074

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	557,888,740	557,888,740	-
純行政コスト(△)	△1,041,351,074		△1,041,351,074
財源	1,215,583,592		1,215,583,592
税収等	1,215,583,592		1,215,583,592
国県等補助金	-		-
本年度差額	174,232,518		174,232,518
固定資産等の変動(内部変動)		178,902,272	△178,902,272
有形固定資産等の増加		308,856,588	△308,856,588
有形固定資産等の減少		△129,954,316	129,954,316
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	174,232,518	178,902,272	△4,669,754
本年度末純資産残高	732,121,258	736,791,012	△4,669,754

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	996,857,315
業務費用支出	994,830,715
人件費支出	63,464,955
物件費等支出	930,258,278
支払利息支出	-
その他の支出	1,107,482
移転費用支出	2,026,600
補助金等支出	1,978,400
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	48,200
業務収入	1,304,295,318
税込等収入	1,215,583,592
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	88,684,910
その他の収入	26,816
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	307,438,003
【投資活動収支】	
投資活動支出	308,856,588
公共施設等整備費支出	308,856,588
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,418,585
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,418,585
その他の収入	-
投資活動収支	△307,438,003
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	314,067
本年度歳計外現金増減額	△42,814
本年度末歳計外現金残高	271,253
本年度末現金預金残高	271,253

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	3,810,300,100	111,122,680	-	3,921,422,780	3,467,885,262	94,872,876	453,537,518
土地	82,756,000	-	-	82,756,000	-	-	82,756,000
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,659,853,370	22,778,499	-	1,682,631,869	1,479,040,102	44,855,411	203,591,767
工作物	2,067,690,730	88,344,181	-	2,156,034,911	1,988,845,160	50,017,465	167,189,751
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,118,202,510	197,733,908	-	2,315,936,418	2,032,682,924	35,081,440	283,253,494
合計	5,928,502,610	308,856,588	-	6,237,359,198	5,500,568,186	129,954,316	736,791,012

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	453,537,518	-	-	-	453,537,518
土地	-	-	-	82,756,000	-	-	-	82,756,000
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	203,591,767	-	-	-	203,591,767
工作物	-	-	-	167,189,751	-	-	-	167,189,751
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	283,253,494	-	-	-	283,253,494
合計	-	-	-	736,791,012	-	-	-	736,791,012

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	4,669,754	-	-	4,669,754
合計	-	4,669,754	-	-	4,669,754

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	フェニックス事業計画負担金		1,583,000	
	汚染負荷量賦課金		230,700	
	その他		164,700	
	計		1,978,400	
合計			1,978,400	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		-	
		地方交付税		-	
		地方譲与税		-	
		交付金		-	
		構成団体分担金		1,215,583,592	
		小計		1,215,583,592	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		-
			県支出金		-
			計		-
		経常的補助金	国庫支出金		-
			県支出金		-
			計		-
		小計		-	
		合計		1,215,583,592	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,041,351,074	-	-	906,727,004	134,624,070
有形固定資産等の増加	308,856,588	-	-	308,856,588	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,350,207,662	-	-	1,215,583,592	134,624,070

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～38年

工作物 7年～31年

物品 2年～40年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,306 百万円	1,306 百万円
差額	－ 百万円	－ 百万円
資金収支計算書	1,306 百万円	1,306 百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	<u>307 百万円</u>
減価償却費	△ 130 百万円
賞与等引当金繰入額（増減）	△ 5 百万円
資産売却益	1 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>174 百万円</u>